

# 名誉感情侵害と「社会的評価の低下」(四・完)

橋 本 眞

## 目次

### 一 序

二 「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断とが直接に関連している裁判例

(一) 「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も認めている裁判例

(二) 「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も認めていない裁判例

(三) 小括

(以上、一四一号)

三 「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断とが直接には関連していない裁判例

(一) 「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も認めている裁判例

(二) 「社会的評価の低下」は認めるが、名誉感情侵害を認めない裁判例

(三) 「社会的評価の低下」は認めないが、名誉感情侵害を認める裁判例

(以上、第一四二号)

(四) 「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も認めていない裁判例

(五) 小括

(以上、第一四四号)

#### 四 まとめ

(以上、本号)

## 四 まとめ<sup>(1)</sup>

### 細目次

(一) 「まとめ」にあたって

(二) 名誉感情侵害を肯定した裁判例

(ア) 「社会的評価の低下」も肯定した裁判例

(イ) 「社会的評価の低下」を否定した裁判例

(三) 名誉感情侵害を否定した裁判例

(ア)「社会的評価の低下」を肯定した裁判例

(イ)「社会的評価の低下」も否定した裁判例

(四) 結びに代えて——「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断との関連性とその問題点

## (一)「まとめ」にあたつて

本稿(一)<sup>②</sup>の「一 序」で述べたように、名誉と名誉感情とは理論上は明確に区別されており、それゆえ、この点からいえば、名誉毀損と名誉感情侵害についてもその相違は明らかであるといえる。しかし、名誉毀損を取り扱った裁判例をみていくと、名誉毀損と名誉感情侵害の取扱いについて混乱しているといわざるをえないところが多々見られた。名誉毀損法理は長年に渡って判例・学説の積み重ねのうえに形成されてきたものがあるが、少なくとも裁判例においては必ずしも名誉感情侵害との相違を十分に意識したものとはなっていなかったといえるのであった。

そのため、名誉毀損法理を明確にいくためには(そして、名誉「侵害」法理を明確にいくためには)、名誉毀損と名誉感情侵害との相違を十分に意識したうえで、名誉毀損法理との対比において名誉感情侵害法理を明らかにしていかなければならないと考えられた。そして、このような考えのもと、まずは裁判例における現状を具体的に把握するため、その検討を通じて、名誉毀損との関係で名誉感情侵害がどのようなものとして捉えられているか、そして、名誉毀損と名誉感情侵害とがどのような関係に立つものとして扱われているかを明らかにしていく必要があると考えた。そこで、第一歩として、「同一の表現について名誉毀損とともに名誉感情侵害が争われた裁判

例」を取り上げ、名誉毀損判断の中核をなす「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断が、それぞれの裁判例のなかでどのようなようになされており、どのような相違が見られるのか、そして、両者の判断の間に関連性があるのか否か、あるとすればそれはどのようなものかという点について焦点をあてて検討してきた。

そして、以上のような検討を進める便宜上、まず、判決文からみて、『社会的評価の低下』の判断と名誉感情侵害の判断とが直接に関連している裁判例（以下、「二の裁判例」と呼ぶ。）と『社会的評価の低下』の判断と名誉感情侵害の判断とが直接には関連していない裁判例（以下、「三の裁判例」と呼ぶ。）とに分け、そして、後者については、さらに、結論において、「社会的評価の低下」を認めているか否か、名誉感情侵害を認めているか否かに応じて四つに分けた（以下、ここで分けた四つの裁判例について、『社会的評価の低下』も名誉感情侵害も認めている裁判例）を「（一）の裁判例」、『社会的評価の低下』は認めないが、名誉感情侵害を認める裁判例」を「（二）の裁判例」、『社会的評価の低下』も名誉感情侵害も認めていない裁判例」を「（四）の裁判例」と呼ぶ。以下では、『社会的評価の低下』の肯定・否定と名誉感情侵害の肯定・否定のすべての組合せが見られる「三の裁判例」を再び取り上げながら、まとめとしての論を進めていくことにする（ただし、『（一）の裁判例』のまとめにあたっては、『社会的評価の低下』も名誉感情侵害も認めている裁判例」として、『二の裁判例』も取り上げる）。そして、これにあたっては、名誉感情侵害を肯定した裁判例と否定した裁判例に分けたうえで、まず、名誉感情侵害を肯定した裁判例を取り上げることにする。そして、これをさらに「社会的評価の低下」を肯定した裁判例と否定した裁判例とに分けて、それぞれの裁判例において、『社会的評価の低下』が肯定された理由・否定された理由とともに、名誉感情侵害が肯定された理由を示し、そして、『社会的評価の低下』の肯定または否定と名誉感情侵害の肯定との間に関連

性があるのか否か、あるとすれば、それはどのようなものを全体的に検討していくことにする。次に、名誉感情侵害を否定した裁判例を取り上げ、ここでも同様に、「社会的評価の低下」を肯定した裁判例と否定した裁判例とに分けて、それぞれの裁判例において、「社会的評価の低下」が肯定された理由・否定された理由とともに、名誉感情侵害が否定された理由を示し、そして、「社会的評価の低下」の肯定または否定と名誉感情侵害の否定との間に関連性があるのか否か、あるとすれば、それはどのようなものを全体的に検討していくことにする。そして、最後に、名誉感情侵害を肯定した裁判例、否定した裁判例の全体を通じて、最初に挙げた検討課題について論ずることにする。

ところで、判例・学説においては、名誉毀損の判断の中核要素をなす「社会的評価の低下」については、抽象的にはその内容は明確であるといえるが、「社会的評価の低下」ということ自体が抽象的な評価であることから、具体的にその有無の判断をどのように行うかについては必ずしも明らかではない。<sup>③</sup>たとえば、問題表現の「内容がその人の客観的評価を下げるものでない場合や一定範囲に流布しうるものではない場合」には「社会的評価の低下」が認められないといわれたりするが、このような場合でも、問題表現について「人の客観的評価を下げるもの」か否か、また、「一定範囲に流布」とはどの程度の流布かということを具体的に考える場合には、その内容は必ずしも明確でないといわざるをえない。そして、そもそも、具体的事案を考えたときには、「人の客観的評価」あるいは「人の人格的価値に対する社会的評価」を低下させるということとは、具体的には、その人についてどのような評価が現に存在しており、これをどのような状態にすることをいうのか、ということも必ずしも明確ではない。このように、「社会的評価の低下」の判断にはかなりのあいまいさが伴うといわざるをえない。他方、名誉感情侵害を判断するに際しては、問題表現に示されている侮辱や誹謗中傷などによってその対象者に生ぜしめられる「名誉感

情の侵害」が「社会通念上許される限度」を超えているか否かという基準を用いるとするのが、判例・通説である。<sup>(5)</sup>これまで取り上げてきた裁判例においては、必ずしもそうだとはいえないけれども、概括的かつ基本的には同様の姿勢が採られているものと考えられる。通常、名誉感情侵害の訴えにおいては、原告がこれを主張している以上、おそらく「名誉感情の侵害」を認めることができるだろうから、それが「社会通念上許される限度」を超えるものであるか否かという判断が中心になってくる。<sup>(6)</sup>それゆえ、裁判例において「社会通念上許される限度」を超えるものであるか否かを判断した具体的な事情ないし理由を示すことができるのであれば、名誉感情侵害の判断の明確化に有益であるといえる。しかし、一般論としていえば、「社会通念上許される限度」を超えるものであるか否かという判断は、当該事案に現われた種々の事情を総合的に考慮した結果であるといわなければならないので、このような事情ないし理由を明確に示すことは難しいといえよう。この意味では、名誉感情侵害の判断もまたかなりのあいまいさが伴うといわざるをえないのである。しかし、これまで個々の裁判例を検討した結果として、そこで名誉感情侵害を肯定するあるいは否定するという判断に導く具体的な事情ないし理由を指摘することができるものもあった。したがって、それを明示しながら、そして、その判断の是非を含めてまとめていくことは名誉感情侵害の判断枠組みをより明確にしていくものと考えられる。そして、このように、「社会的評価の低下」の判断も名誉感情侵害の判断もかなりのあいまいさを伴う状態にあり、両者が同一の裁判のなかで行われたことを考えると、さらに、それぞれの判断の関連性について検討することも必要であると考えられた。先にも述べたように、これまで取り上げてきた裁判例では、そのほぼすべてにおいて、名誉毀損（「社会的評価の低下」）の判断が行われた後に名誉感情侵害の判断が行われていたので、このことからすると、「社会的評価の低下」の肯定または否定の判断が名誉感情侵害の肯定または否定の判断に何らかの影響を及ぼしていることが考えられた。そこで、このような意味での関連

性があるのか否か、あるとすればそれはどのようなものであるかについて検討してきたのである。

以上のように、「社会的評価の低下」の判断も名誉感情侵害の判断も、それぞれそれ自体として、また、両者の関連において、あいまいな状態にあるため、その明確化が必要である。以下では、そのために行ってきたこれまでの検討についてのまとめを行っていくことになる。これまでに取り上げた裁判例のなかには、判例・通説によって明確に示されている概念や理論に必ずしも従わないまま結論を導いていると解されるものもあった。たとえば、名誉および名誉感情の概念から論理的に導かれるはずの帰結が必ずしもそのようになされていないまま判断が示されているものがあった。また、理由を明示しないまま(必ずしも妥当とは判断できない)結論だけを示す裁判例も見られた。そのため、本稿(一)～本稿(三)においては、取り上げた裁判例について、そこで示されている判断を単純に取り上げるだけではなく、理論的あるいは事案処理の仕方として疑問とする点などについても、先に挙げた検討目的からすれば逸脱するところもあると承知のうえで、名誉「侵害」法理の適正化を意識して、踏み込んだ検討をしてきた。しかし、この「まとめ」では、そのような考えからはひとまず離れて、各裁判例が示した判断をできるだけそのまま、あるいは合理的に解釈したところを基にして、まとめを進めることにする。そのため、先に述べたように、「三の裁判例」を再び取り上げるのであるが、これについては、本稿(三)の論述と重複するところが生ずることをおこわりしておく。なお、これまで取り上げて検討を加えてきた裁判例を以下において示すにあたっては、本稿(一)～本稿(三)のように判決言渡しの裁判所名・年月日および出典等で示すことはしないで、取り上げてきた順番に従って【判決1】とか【判決2】といった表記で示すことにする。この表記で示される裁判例が本稿(一)～本稿(三)で示された裁判例のいずれに該当するかについては、本稿の末尾に「具体的検討を加えた裁判例の一覧」として挙げておいた。

## (二) 名誉感情侵害を肯定した裁判例

名誉感情侵害を肯定した裁判例には、「二の裁判例」と「三の裁判例」のうちの「(一)の裁判例」と「(三)の裁判例」とがある。「二の裁判例」と「(一)の裁判例」は「社会的評価の低下」も肯定したものであり、「(三)の裁判例」は「社会的評価の低下」を否定したものである。

(ア) 「社会的評価の低下」も肯定した裁判例<sup>8)</sup>

まず、「二の裁判例」についてであるが、これは『社会的評価の低下』の判断と名誉感情侵害の判断とが直接に関連している裁判例」であり、本稿(一)で取り上げることができたのは、『社会的評価の低下』も名誉感情侵害も認めている裁判例」であった。このような裁判例については、本稿(一)において示したように、三つのタイプに分けることができた。すなわち、『社会的評価の低下』が同時に名誉感情侵害にあたるとする裁判例」【判決1】、【判決2】、「名誉感情侵害を成立させる表現が『公表』されることを通じて『社会的評価の低下』につながるとする裁判例」【判決3】、そして、『社会的評価の低下』をもたらず表現が同時に『侮蔑的』である場合に名誉感情侵害を認める裁判例」【判決4】である。そして、これらの裁判例の検討のまとめとして、次のように論じた。

「ここで取り上げた裁判例は、『社会的評価の低下』の判断と名誉感情侵害の判断とが直接に関連していると捉えることのできるものであるが、具体的にいえば、問題表現がそれ自体として『社会的評価の低下』をもたらずと明確に認められるものではない場合に、形式的に(つまり、『社会的評価の低下』をもたらず危険性のみを考慮し、その現実化の可能性を考慮しないという判断の仕方をするることによって)『社会的評価の低下』を認めることができ



れば(あるいは、これに加えて、『侮辱的な表現ぶり』を伴うことを認めることができれば)名誉感情侵害を認めることができるとの考えを基礎におき、実質的には、名誉感情侵害を認めることのできる表現であれば、その表現が事実を前提とした表現であるか否かを問わず、『社会的評価の低下』を認めることができるという考えを基礎においている、といえそうである。そうすると、このような意味においては、『社会的評価の低下』と名誉感情侵害とが重複した形で理解されている裁判例であるということが『<sup>9)</sup>』したがって、これらの裁判例においては、名誉毀損(「社会的評価の低下」)が認められたことを前提として、これをそのまま名誉感情侵害に結び付けるもの(【判決1】、【判決2】)については、「社会的評価の低下」と名誉感情侵害とを完全に重ねて捉えている点において問題があるといわざるをえない。また、「社会的評価の低下」をもたらし表現に「侮蔑的」表現との評価が加わることによって名誉感情侵害に結びつけるもの(【判決4】)については、逆に、侮蔑的表現であるにもかかわらず、名誉感情侵害を認めるためになぜ「社会的評価の低下」を必要とするのか、その理由を明示する必要があるといえよう。<sup>10)</sup>最後に、名誉感情侵害をもたらし表現が「公表」されることを通じて「社会的評価の低下」につながるとするもの(【判決3】)については、問題表現が、その対象者が自己自身の人格的価値について有する「主観的」評価を傷つけるものであったとしても、その表現が公表されたからといって、当然に「社会的」評価の低下に結びつくものではない。「主観的」な評価と「社会的」な評価とは、その基準を常に同じくするものではないからである。この点において問題といわざるをえない。このように、「社会的評価の低下」が認められることを前提として名誉感情侵害を認める、あるいは、名誉感情侵害が認められることを前提として「社会的評価の低下」を認める裁判例は、名誉と名誉感情との質的な相違を前提にすれば、その結び付きについての理由が明示されなければならないと考えられる。

次に、「(一)の裁判例」であるが、これに属する裁判例としては【判決5】のみであった。ここでは、「社会的評価の低下」については、本件ブログ記事において摘示された事実の内容（詐欺的商法を行っていると事実）（表現内容）によって判断し肯定している。他方、名誉感情侵害については、まず、表現内容が事実摘示を欠く誹謗中傷であることを前提として、表現方法、表現の場（状況）などの表現態様（さらには、原告の社会での地位・立場）によって総合的に判断されるとの基準を提示している。そして、そのうえで、本件ブログ記事が「悪霊悪鬼の類に魅入られた非人」、「極悪人」などといった「いたずらに悪辣な言辞を用いた誹謗中傷」であり、「社会通念上許される限度を超えた侮辱行為」であるとしている。本判决においては、本件ブログ記事による「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も肯定しているが、「社会的評価の低下」の判断で取り上げた部分（事実摘示部分）と名誉感情侵害の判断で取り上げた部分（事実摘示を伴わない誹謗中傷部分）とが異なっている。名誉感情侵害もまた事実摘示によって生じうるものであるということを考えると、本判决のこのような対応は、事実摘示は「社会的評価の低下」の判断の対象とし、事実摘示を伴わない誹謗中傷は名誉感情侵害の判断の対象にするという姿勢を示しているものと考えられる。逆にいえば、「社会的評価の低下」は摘示事実の内容（表現内容）によって判断し、名誉感情侵害は表現態様などを総合的に判断するという姿勢を示しているものと考えられる。ただ、「社会的評価の低下」の判断において、「霊感商法宗教に近い」という記述について「詐欺的商法を行っている事実」を摘示しているものと解釈したうえで「社会的評価の低下」を認めている点では、「二の裁判例」に類似しているとの印象を受ける。というのは、「霊感商法宗教に近い」という記述をもって「詐欺的商法を行っている事実」を摘示するものと判断しているが、この記述はやはり記述者の意見ないし評価と捉えるべきであると考えられる。そうすると、事実摘示に基づいて「社会的評価の低下」を認めているという形はとっているが、「実質的には、名誉感情侵害を認

めることのできる表現であれば、その表現が事実を前提とした表現であるか否かを問わず、『社会的評価の低下』を認めることができるという考えを基礎にしている<sup>(1)</sup>と捉えることもできそうだからである<sup>(2)</sup>。

以上、ここでは「二の裁判例」と「(一)の裁判例」を取り上げたが、前者においては『社会的評価の低下』の判断と名誉感情侵害の判断とが直接に関連しているのに対して、後者においては、「社会的評価の低下」と名誉感情侵害とは、その判断対象とするブログ記事部分が異なっており、前者については摘示事実の内容(表現内容)によって判断・肯定し、後者については、表現態様など事案に現れた諸要素を総合的に判断をすることを前提にしたうえで「いたずらに悪辣な言辞を用いた誹謗中傷」であることなどを理由に肯定していた。したがって、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断とは区別されて行われているといえる。したがって、「二の裁判例」も「(一)の裁判例」もいずれも「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も認めたという結果においては同じであっても、「(一)の裁判例」においては、「二の裁判例」と異なり、形式的には、両者の判断に関連性を認めることはできなかった。ただ、「(一)の裁判例」については、その判示にもかかわらず、先に述べたように、「問題表現がそれ自体として『社会的評価の低下』をもたらしと明確に認められるものではない場合に、……実質的には、名誉感情侵害を認めることのできる表現であれば、……『社会的評価の低下』を認めることができるという考えを基礎にしている」という理解が可能であると考えられる点において、「二の裁判例」との類似を見ることができるともいえる。そうであれば、「(一)の裁判例」は、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断とが形式的には関連しているとはいえないけれども、実質的には関連しているということもできなくはない。そうであるとすれば、名誉感情侵害も「社会的評価の低下」も肯定した裁判例においては、両者の判断において(積極的な)関連性を認めることができるということになる。

(イ)「社会的評価の低下」を否定した裁判例

(a) 各裁判例の判断の概要

ここに属する裁判例は「(三)の裁判例」に属する【判決7】～【判決12】の六件である。

まず、【判決7】では、「社会的評価の低下」については、本件ブログ記載が「単なる誹謗中傷にすぎない」ということから否定している。誹謗中傷のみで、これを具体的に根拠づける事実摘示がなされていないことから、「社会的評価の低下」を否定していると考えられた。「社会的評価の低下」のためには事実摘示が必要であるとするものである。他方、名誉感情侵害については、「誹謗中傷を執拗といえるほど多数回にわたってブログに記載していること、そして、「記載内容も節度を著しく超えて原告の人格を否定し、その品位を傷つけるものである」ということから、「社会通念上許される限度を超えている」として、これを肯定している。以上からすると、本判決においては、「社会的評価の低下」については事実摘示を必要とし、これを欠くとして否定され、名誉感情侵害については事実摘示を伴わない誹謗中傷を対象として、表現の場、用いられた言辞(表現方法)などの表現態様、表現の頻度、表現形式(誹謗中傷)、表現内容(誹謗中傷の内容)などを取り上げて総合的に判断して肯定されていると解された。

【判決8】では、「社会的評価の低下」については、本件投稿は抽象的な表現で原告らの中傷・揶揄するにすぎないものであり、その根拠となる事実を摘示していないということから、これを否定している。他方、名誉感情侵害については総合的判断がなされている。すなわち、事実摘示を伴わない中傷・揶揄を対象として、表現内容(中傷・揶揄の内容)のほか、表現方法、表現の場などの表現態様、(さらに、表現の頻度)などの諸要素、そして、「当事

者の関係」を総合的に考慮して、「社会通念上受忍すべき範囲を超えた」「名誉感情の侵害」があったことを認めていると解された。本判決では、「社会的評価の低下」については事実摘示を必要とし、これを欠くとして否定され、名誉感情侵害は事実摘示を伴わない中傷・揶揄を対象として、その表現内容、表現態様、当事者の関係などの諸要素を総合的に判断して肯定されていると解された。

【判決9】では、「社会的評価の低下」については、本件漫画がフィクションであり、原告が本件漫画の特定の登場人物と酷似しており、その登場人物が犯罪行為などを行っているとの描写があつとしても、それは「原告が犯罪行為をしているとの事実を摘示するものということはできない」として、これを否定している。他方、名誉感情侵害については、問題とされた描写は「原告の外観、人物像を侮辱するもの」であると判示し、その侮辱の内容として、原告と酷似している「本件登場人物を愚連隊のリーダーであり、薬物事犯や暴力行為をしている人物として描いた」ことなどを挙げている。本件描写によつて原告に「名誉感情の侵害」が生ずることは明らかであるが、「社会通念上許される限度を超えるもの」という判断がなされた理由は示されていない。しかし、この点については、やはり、本件事案の諸要素について総合的な判断がなされたものと解さざるをえなかった。すなわち、表現形式(侮辱・表現内容(侮辱の内容)、表現の場、表現方法(漫画での描写)などの表現態様、原告の地位・立場などを総合的に考慮して判断したものと解された。なお、これらの要素に加えて、本件登場人物の外観を「原告と酷似する人物」として描写したことが不当であつたという事情は、「社会通念上許される限度を超えるもの」と判断する積極的要素となつたと考えることができた。<sup>13)</sup>このように見てくると、本判決もまた、「社会的評価の低下」は(原告についての)事実摘示を必要とし、これを欠くとして否定し、名誉感情侵害は事実摘示を伴わない侮辱を対象として、表現内容のほか表現態様、原告の地位・立場などの諸要素について総合的に判断していると解された。

【判決10】では、「社会的評価の低下」については、本件アダルトアニメDVDの内容が荒唐無稽のフィクションであることは明らかであるということから否定している。つまり、(原告についての) 事実摘示がなされていないということである。他方、名誉感情侵害については、「(原告と酷似している) 本件主人公が侮辱的な扱いを受けている場面を内容とする」として、これを認めている。本件DVDによって、原告が「その自尊心を傷つけられ、精神的苦痛を受け」たことは明らかであるが、それが「社会通念上許される限度を超えるもの」であることについては判断が示されていない。しかし、この点についても、表現の場(市販のDVDなど)、表現方法(アニメでの描写)などの表現態様のほか、表現形式(侮辱)、表現内容(侮辱の内容)などを総合的に判断した結果であると捉えることができた(なお、【判決9】と同じく、本判決においても、原告と本件DVDの主人公が酷似している理由(必要性)が名誉感情侵害を認めるについて積極的要素となったかということが問題となりうるが、この点については本判決はもちろん、原告においても何も触れるところがなかった<sup>(19)</sup>。このように、本判決においては、「社会的評価の低下」は(原告についての) 事実摘示を必要とし、これを欠くとして否定され、名誉感情侵害は事実摘示を伴わない侮辱を対象として、表現内容、表現態様などの諸要素について総合的に判断して肯定していると解された。

【判決11】では、「社会的評価の低下」については、まず、判断基準として、「記事の内容が名誉毀損に当たるというためには、記事の内容それ自体が、一般読者に真実らしく受け取ることができる程度に明確でなければならぬ」と判示している。そして、そのうえで、「一般読者は、なぜ、原告のことを雪女とする声があるのか理解できない」し、「記事の内容自体、悪い冗談として書かれているように、一般読者は、真実として受け取らない」として、「社会的評価の低下」を否定している。まさに、問題表現自体が「一般読者に真実らしく受け取ることができ



る程度に明確」ではなかったということである。他方、名誉感情侵害については、「一般人の感受性を基準にして、テレビや舞台等に出演して芸能活動を行っている芸能人としての原告の立場に立った場合、『あの女は雪女』という表現及び顔写真の掲載は、自らを侮辱するものとの印象を受けるものと推認できる」として、これを肯定していた。本判決は、「社会的評価の低下」については一般読者を基準として、名誉感情侵害については問題表現の対象者(原告)を基準として、それぞれ判断を行うという、名誉・名誉感情という被侵害利益の相違にに応じて、それぞれ独自に判断している。ただ、名誉感情侵害を肯定したことについては、その理由が明らかでなく、そもそもこれを肯定できるものだったのか疑問があった。他方、本判決は、ここで取り上げた「雪女」という表現以外の他の問題表現については、比較的に緩やかな判断のもとに「社会的評価の低下」を肯定していた。<sup>15)</sup>このような「緩やかな判断(肯定)」は、この判決がなされた時期が、名誉保護の強化傾向が進んでいた時期であったということが背景にあったものと考えられた。そえゆえ、本判決は、問題とされた「雪女」という表現については、およそ「社会的評価の低下」を認めることができるような表現であったことから、これを否定したものの、「雪女」という表現によって「名誉感情の侵害」が生じたと推認できる被害者(原告)を救済するために、それを埋め合わせる形で名誉感情侵害を認めたのではないかと推し量ることができる「特殊な」判断が示されている裁判例であると解された。

【判決12】は【判決11】の控訴審判決である。「社会的評価の低下」については、【判決11】とまったく同じ基準を挙げており、ほぼ同様の理由で、これを否定している。他方、名誉感情侵害については、被控訴人(原告)が「減多に外出しないことを揶揄して『雪女』と表現して」おり、一般読者は「被控訴人の日常生活行動を侮辱的に揶揄するものである」と理解するとして、これを認めている。しかし、これではやはり名誉感情侵害が認められる理由は明らかではないといわざるをえなかった。それゆえ、【判決11】と同じく、本判決は、「雪女」という表現に

よって被控訴人が精神的苦痛を被ったことを前提として、これを名誉毀損（「社会的評価の低下」）という理由づけで救済することができないことから、名誉感情侵害を理由に救済しようとしたものと解された。つまり、「社会的評価の低下」を否定せざるをえなかったことを埋め合わせる形で名誉感情侵害を認めたのではないかと推し量ることができたのである。【判決12】が下されたのは、【判決11】とほぼ同じ時期であり、名誉毀損による損害賠償額の高額化という形で名誉保護の強化傾向が進んでいた時期であり、名誉はもちろん名誉感情も同様に保護される傾向が強くなっていたことから現れた「特殊な」判断と捉えることができた。<sup>(16)</sup>

### （b）小括

以上、【判決7】～【判決12】の裁判例を見てきたが、これらの裁判例においては、まず、「社会的評価の低下」を否定するについては、二つのパターンを見ることができた。一つは、「社会的評価の低下」を肯定するには問題表現の中に事実摘示が存在することを必要とし、これを欠く場合には「社会的評価の低下」を否定するというものであった（【判決7】～【判決10】）。今一つは、問題表現が「一般読者に真実らしく受け取ることができる程度に明確」ではなかったということから、「社会的評価の低下」を否定したものであった（【判決11】・【判決12】）。「社会的評価の低下」を肯定するにあたって、問題表現に事実摘示が必要とされるのは、事実を摘示した表現でなければ、その内容が「社会において真実のこととして受け入れられない」からであり、また、問題表現が「一般読者に真実らしく受け取ることができる程度に明確」でなければならぬとされるのもまた、そうでなければ、その内容が「社会において真実のこととして受け入れられない」からである。そうすると、これらの裁判例（【判決7】～【判決12】）において「社会的評価の低下」が否定されたのは、結局、問題表現の内容が「社会において真実のこと



として受け入れられない」ものであったということが理由であったといえる。

他方、名誉感情侵害についても、これを肯定するについて二つのパターンを見ることができた。一つは、事実摘示を伴わない誹謗中傷、揶揄あるいは侮辱などの表現を対象として、その表現内容、表現態様などの諸要素を総合的に判断して、名誉感情侵害を肯定したものである(【判決7】～【判決10】)。今一つは、名誉感情侵害を肯定しているものの、その明確な理由が示されていないものである(【判決11】、【判決12】)。後者の裁判例は、その結論に疑問を持たざるをえないものでもあった。そのため、これらの判決が下された時期から考えて、「社会的評価の低下」を否定せざるをえなかったことを(被害者救済のために)埋め合わせる形で名誉感情侵害を認めたという、「特殊な」判断が示された裁判例であると理解せざるをえなかった。

最後に、「社会的評価の低下」の否定判断と名誉感情侵害の肯定判断との関連性についてであるが、まず、【判決7】～【判決10】は、「社会的評価の低下」を肯定するには事実摘示を必要とし、これを欠く場合には否定されるとき、他方、名誉感情侵害については、事実摘示を伴わない誹謗中傷、揶揄、侮辱などを対象として、その表現内容や表現態様などを総合的に判断するという姿勢がとられていた。それぞれの判断において従来からの見解が活かされているということができ、この点においては、「社会的評価の低下」の否定と名誉感情侵害の肯定との間に関連性を見ることはできない。しかし、【判決11】と【判決12】においては、実質的には、「社会的評価の低下」を認めることができないということから、その埋め合わせという形で名誉感情侵害を肯定したものであると捉えざるをえなかったのだ、この点において両者の判断に実質的な関連性を認めることができた。もちろん、この点については、理論的には疑問とせざるをえないところであった。

なお、ここで取り上げてきた「名誉感情侵害を肯定した裁判例」のうち、名誉感情侵害それ自体の主張は原告か

らなされていないにもかかわらず、名誉毀損の主張がなされていることから名譽感情侵害の主張もなされていると認めた裁判例として【判決5】と【判決8】とがある。とりわけ、【判決8】は、「社会的評価の低下」を否定したあとで、名誉毀損の主張には名譽感情侵害の主張が含まれていることを明示的に認めただうえで、名譽感情侵害についての判断を行い、これを肯定している。名誉と名譽感情が被侵害利益として異なるものであることを前提すると、名誉毀損の主張が名譽感情侵害の主張を含むという見解は理解しにくいといわざるをえない。しかし、「社会的評価の低下」も名譽感情侵害もいずれも問題表現の対象者の「人格的価値に対する評価」を、前者は「社会的」に、後者は「主観的」に、傷つける（低下させる）ものであり、いずれにおいても当該対象者に精神的苦痛を生ぜしめるものである。そして、名誉毀損の主張が名譽感情侵害の主張を含むという見解が、名誉毀損の主張の否定された後に示されていることを考えると、名誉毀損による精神的苦痛は名譽感情侵害による精神的苦痛を伴うものであるという理解がそこにあるものと解された。そうであれば、その生じる形態は異なるけれども、「社会的評価の低下」による精神的苦痛も名譽感情侵害による精神的苦痛も同じものである（言い換えれば、前者は後者を包含する）という理解があるものと捉えることができた。他方、【判決5】は、名誉毀損を認めただうえでさらに名譽感情侵害も認めたものであり、この判決については、問題表現の内容（事実摘示部分）によって生ぜしめられた精神的苦痛については名譽感情侵害の判断によって（事実摘示を伴わない誹謗中傷部分）によって生ぜしめられた精神的苦痛については名譽感情侵害の判断によって対応しようとするものであると理解することができた。そうすると、問題表現の対象者にとっては、名誉毀損の主張とは、実質的に、自己の「人格的価値に対する評価」を低下させる表現によって精神的苦痛を生ぜしめられたことに対して救済を求めるものであり、この意味では、その精神的苦痛が表現内容によるものであらうと、表現態様

によるものであろうと異なるものではない。それゆえそこには、名誉毀損による精神的苦痛も名誉感情侵害による精神的苦痛も、その生じる原因となるところは異なるけれども、結局のところ同じであるという理解があるものと捉えることができる。ただし、両裁判例に見られるこのような理解は、名誉と名誉感情を明確に区別する見解に立つ場合には問題があるといわざるをえない。名誉毀損の主張には名誉感情侵害の主張が含まれると解すべきではないと考えられる。

### (三) 名誉感情侵害を否定した裁判例

名誉感情侵害を否定した裁判例には、「三の裁判例」のうちの「(二)の裁判例」と「(四)の裁判例」とがある。「(二)の裁判例」は「社会的評価の低下」を肯定したものであり、「(四)の裁判例」は「社会的評価の低下」を否定したものである。

#### (ア) 「社会的評価の低下」を肯定した裁判例

これに該当する裁判例は【判決6】のみであった。「社会的評価の低下」については、摘示事実の内容(原告女優が夫以外の男性と男女関係をもち、その男性に生活を依存しているという事実)をもって肯定されている。他方、名誉感情侵害については、同一の事実摘示について「表現方法が著しく誹謗中傷的であるとまではいえない」として否定している。したがって、本判決は「社会的評価の低下」については摘示事実の内容(表現内容)によって判断し、名誉感情侵害については表現方法によって判断しているといえる。ここでは、「社会的評価の低下」の判断

と名誉感情侵害の判断との間に関連性はない。ただ、本判決において摘示された事実は、対象者（原告）の人格を道徳的・倫理的に否定しうるものであり、その内容において名誉感情侵害を肯定できるといえるものであった。しかし、それにもかかわらず、本判決においては、この点が問題とされていないということ、そして、名誉毀損の判断（肯定）がなされた後で名誉感情侵害の判断がなされたというプロセスを考えると、表現内容（摘示事実の内容）の不当性を「社会的評価の低下」の判断で行った後、さらに、この表現内容とは別の側面から、表現方法について、その不当性を名誉感情侵害で処理しようという姿勢をとっていたものと考えられる。そして、このように考えると、本判決においては、表現内容（摘示事実の内容）によって「社会的評価の低下」が肯定される場合には、同時に「名誉感情の侵害」も肯定されうるときであつても、そこでの名誉感情侵害は独立して取り上げられることなく、「社会的評価の低下」の判断の中に取り込まれてしまっているといえる（だから、名誉感情侵害は表現方法のみを問題とすることになる）。「社会的評価の低下」が同時に名誉感情侵害をもたらしうる場合に、そこでの名誉感情侵害を名誉毀損とは別個に扱うのか否か、この点については従来あまり論じられてはいないが、少なくとも理論的には別個に扱うべきであると考えられる。

### （イ）「社会的評価の低下」を否定した裁判例

#### （a）各裁判例の判断の概要

ここに属する裁判例は「（四）の裁判例」であり、【判決13】～【判決22】の一〇件である。そして、これらの裁判例はさらに二つに分けることができた。すなわち、判決文から見て「社会的評価の低下」を否定する理由と名誉感情侵害を否定する理由とが「同一ではないと捉えられる裁判例」と「同一であると捉えられる裁判例」である。

(i) 判決文から見て「社会的評価の低下」を否定する理由と名誉感情侵害を否定する理由とが同一ではないと捉えられる裁判例

ここに属する裁判例は【判決13】～【判決18】である。

【判決13】では、「社会的評価の低下」については、これをもたらす表現とは「反社会的・反倫理的行為等がなされた事実」を摘示する(あるいは摘示されていると帰結しうる)ものをいい、本件記事はこのような事実の摘示にはあたらないとして否定した。他方、名誉感情侵害については、「表現内容が著しく下品、侮辱的、誹謗中傷的であるなど、社会通念上是認し得ない内容」とまではいえないということから否定した。ただ、本判決では、問題表現による「社会的評価の低下」が認められないとの判断が示された後になされた、名誉感情侵害を否定するの判断であったから、その判断対象は、判決に示された文字通りの「表現内容」に限定されるものではなく、表現方法など表現態様も含まれるものと解された。そうすると、本判決は、「社会的評価の低下」については、事実摘示の存在を前提として、その表現内容(摘示事実の内容)によって否定し、名誉感情侵害については、表現態様なども含めた「表現内容が著しく下品、侮辱的、誹謗中傷的である」とはいえないということから否定したものといえる。このように見ると、名誉感情侵害否定の判断と「社会的評価の低下」否定の判断との間には形式的には関連性はないといえる。ただ、この判決が、名誉感情侵害を不法行為として認めることそれ自体についてかなり消極的な態度をとっているものであったことを考えると、名誉感情侵害は基本的には「社会的評価の低下」によって精神的苦痛を生ぜしめることであると解していると捉えることができる。それゆえ、原則として「社会的評価の低下」が認められない場合には名誉感情侵害も認められないという、実質的な関連性を見出すことができたのであった。

【判決14】は、「本件摘示事実が原告の名誉を毀損するものではない……上、その表現にも格別侮蔑的なものはな

い」として、「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も否定していた。「社会的評価の低下」が否定されたのは、摘示事実の内容が原告の「人格的価値に対する評価」を低下させるものでなかったということであった。これに対して、名誉感情侵害の否定については、単に「格別侮蔑的なものはない」と判示するにとどまっていた。ただ、この判示の前に「原告の名誉を毀損するものではない……上」という判示をしているところからして、本判決は、「社会的評価の低下」をもたらしえない場合には、原則として名誉感情侵害もたらしえないということを前提としたうえで、例外的に、格別に侮蔑的な表現が用いられている場合には、名誉感情侵害が成立するという見解を示しているものと捉えることができた。ここでは、「社会的評価の低下」における精神面での加害が名誉感情侵害であると捉えているものと解することができた。<sup>17)</sup> また、他に「格別侮蔑的な」表現がなければ名誉感情侵害は認められないという判示からすると、「社会的評価の低下」が摘示事実の内容によって判断されていることを前提にすれば、名誉感情侵害は、「社会的評価の低下」をもたらし事実摘示以外であっても、侮蔑な表現などあれば、認められるということになる。厳密に考えれば、「社会的評価の低下」は摘示された事実の内容を通じて判断し、名誉感情侵害は摘示された事実も含めて表現内容や表現方法などが侮蔑的なものか否かを通じて判断されることになる」と解された。しかし、「その表現にも格別侮蔑的なものはない」という判示は、表現方法などに注目したものと解することができる。この意味では、「社会的評価の低下」は表現内容（摘示事実の内容）で判断し、名誉感情侵害は表現方法で判断しようとする姿勢が見られるといえた。このように、本判決においては、形式的には両者の判断に関連性はないといえるが、実質的には、先に述べたように、「社会的評価の低下」がなければ原則として名誉感情侵害もないといった形で関連性が見られるものであると捉えることができた。

【判例15】では、「社会的評価の低下」については、一般読者の普通の注意と読み方を基準にすると、本件問題表

現は、原告が主張するような事実(原告が同性愛者であるなど)の摘示であるとは理解できないとして否定している。これは、結局、本件問題表現(摘示事実の内容)が「人格的価値に対する評価」を低下させるものではないということであった。名誉感情侵害についても、原告を「同性愛者として侮辱したものでないことは明らか」であるとして否定している。ただ、この判決は、名誉感情侵害が成立する基準として「表現態様が著しく下品ないし誹謗中傷的である」ことを挙げている。したがって、本判決が結論として「侮辱したものでない」とする以上、「表現態様が著しく下品ないし誹謗中傷的」でなかったということである。そうすると、本判決では、「社会的評価の低下」は表現内容(摘示事実の内容)によって判断・否定し、名誉感情侵害は表現態様によって判断・否定していると捉えることができた。それゆえ、それぞれの判断に関連性はないということになる。

【判決16】では、「社会的評価の低下」については、電子掲示板への記載である事実摘示およびそれに基づく意見(批判)が、事実摘示部分を含め「叱咤激励」であるとして否定している。ただ、「叱咤激励」だからということから当然に「社会的評価の低下」を否定することはできない。現に行われた「公言」や「暴言」の内容・態様が本件記載において示されていないため、「人格的価値に対する評価」を低下させるものではないと捉えられたためであった。他方、名誉感情侵害については、この記載の「内容に係る表現は、若干穏当でない部分もあるものの、社会通念上許される限度を超える侮辱行為であるとは認められ」ないとして否定されている。その理由は示されていないが、ここにいう「内容に係る表現」を表現態様を指すものと捉えれば(【判決15】参照)、「表現態様が著しく下品ないし誹謗中傷的である」とはいえないということを理由にしているものといえる。したがって、本判決においては、「社会的評価の低下」は表現内容(摘示事実の内容とこれに基づく意見)によって判断し、名誉感情侵害は表現態様で判断するという姿勢が示されているといえよう。そうすると、両者の判断に関連性はないといえる。



【判決17】では、「社会的評価の低下」については、本件メールは上司としての「評価」の表明であり、事実摘示がなされていないということから、否定されている。他方、名誉感情侵害については、本件メールが（適正な）「業務指導の一環」として行われたものであるということから、否定されている。ただ、「業務指導の一環」として行われたというだけでは名誉感情侵害が否定された理由としては明らかでないといわざるをえない。本判決が、本件メールの「内容も原告の業務に関するものとどまつて」いるなどと判示しているところからすると、ここでの「業務指導の一環」ということは、たとえば、表現態様も含めた意味で「表現内容が著しく下品、侮辱的、誹謗中傷的である」とまではいえない（【判決13】参照）ということを意味していると解すべきであると考えられた。このように見てくると、本判決においては、「社会的評価の低下」は事実摘示を必要とし、これを欠く場合には否定され、名誉感情侵害は表現内容や表現態様などで判断するという姿勢が示されているといえよう。そうすると、両者の判断に関連性はないといえる。

【判決18】では、「社会的評価の低下」については、問題表現が意見・評価のみ、つまり、事実摘示がないことを理由に否定している。他方、名誉感情侵害については、問題表現の内容が「一般人が閲覧しても、その具体的内容を十分理解することが困難なものであるか、特に関心を持つようなものでもない」ことを理由に否定されている。ここで示された理由を読むかぎりでは、「社会的評価の低下」を否定する理由と名誉感情侵害を否定する理由とは異なっており、両者の判断には関連性はないように見える。しかし、これらの理由は、結局のところ、その実質において、問題表現が「そのまま社会に真実のこととして受け入れられるとは考えられない」ということを意味していると解された。しかし、これは、「社会的評価の低下」については理解できることであるが、名誉感情侵害については理解しにくい。おそらく、名誉感情侵害については、問題表現が真実のこととして社会に受け入れられな



れば、「名誉感情の侵害」が生じたとしても、「社会通念上許される限度」を超えるものではないという判断があるものと解される。しかし、そういう判断があるとすれば、その理由を明確にすべきである。いずれにせよ、本判決における対応は、「社会的評価の低下」を否定することと、「名誉感情の侵害」が「社会通念上許される限度」を超えることを否定すること(名誉感情侵害を否定すること)とを實質的に重ねて捉えているといえる。これは、實質的には、「社会的評価の低下」による精神的苦痛も名誉感情侵害による精神的苦痛も同じであるという理解があるものといえたのであった。

(ii) 判決文から見て「社会的評価の低下」を否定する理由と名誉感情侵害を否定する理由とが同一であると捉えられる裁判例<sup>19)</sup>

ここに属する裁判例は、【判決19】～【判決22】の四件である。

まず、【判決19】では、インターネット上の掲示板になされた「嘘だらけの常識知らずや!」などの書き込みが問題とされた。「社会的評価の低下」については、「特定の事項は何ら記載されておらず、単に意見ないし感想のみを記載したものと解される」として、否定している。他方、名誉感情侵害については、「具体的な根拠を示すことなく、抽象的な文言が記載されたにとどまるから」、「社会通念上許される限度を超えて原告の名誉感情が侵害された」ということはできない」として、否定している。結局のところ、本判決は、本件書き込みが事実摘示を伴わないので、その内容が社会において真実のこととして受け入れられることはないということから、「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も否定しているといえる。そうすると、「社会的評価の低下」を否定することと名誉感情侵害を否定することとを重ねて捉えているといえる。<sup>20)</sup>それゆえ、「社会的評価の低下」による精神的苦痛も名誉感情侵害による精神的苦痛も同じであるという理解があるものといえたのであった。

【判決20】では、「社会的評価の低下」については、アイヌ民族に属する「原告らに直接向けられた表現はない」、「現在のアイヌ民族に対する差別的表現が具体的になされているわけではない」ということから、否定している。これは要するに、問題表現が原告に向けられたものではなかったということである。他方、名誉感情侵害については、まず、「不法行為が認められるためには、当該行為が、社会通念上許される限度を超え、一般的に他者の名誉感情を侵害するに足りると認められる場合でなければならない」としたうえで、その判断方法として「侵害されたと主張する者の主観的な事情だけでなく、行為者がした表示の内容、表現、態様等の具体的事情、侵害されたと主張する者の客観的な事情も総合して検討されるべきである」とする。しかし、本判決において名誉感情侵害を否定する積極的根拠として取り上げることのできる事情は問題表現が原告に向けられたものでなかったということのみであり、それゆえ、実際には、これが名誉感情侵害を否定する理由であったと捉えることができた。したがって、本判決においては、「社会的評価の低下」の否定と名誉感情侵害の否定とは、いずれもその実質的な否定の根拠は「問題表現が原告に向けられていない」ということであると解することができた。ただし、本判決が示す名誉感情侵害の判断基準を考えると、このような理解は本判決かぎりといえるかもしれない。しかし、「問題表現が原告に向けられたものではなかった」ということを名誉感情侵害を否定する理由として捉えることができるとすれば、本判決は、「社会的評価の低下」を否定することと、「名誉感情の侵害」が「社会通念上許される限度を超える」とことを否定することとを重ねて捉えていると理解することができた。そして、そうであれば、「社会的評価の低下」による精神的苦痛も名誉感情侵害による精神的苦痛も同じであると理解していると考えられた。

【判決21】では、「社会的評価の低下」については、問題表現が原告らに向けられていることが一般読者にとつて明らかでないということから、これを否定していた。他方、名誉感情侵害については、「表現行為が著しく侮辱的、

誹謗中傷的であつて、社会通念上許される限度を超える、一般的に他人の名誉感情を侵害するに足りると認められる場合」に不法行為として成立するとの基準を示したうえで、本件表現においては「原告らが表現行為の相手方になつてゐるかどうかは明らかでない」いから、「著しく侮辱的、誹謗中傷的」でなく、「名誉感情の侵害」が「社会通念上許される限度を超えている」とは言い難い」として、これを否定していると解された。したがつて、本判決は、問題表現が原告らに向けられたものであることが明らかでないということから、「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も否定していると解された。そうすると、「社会的評価の低下」を否定することと、「名誉感情の侵害」が「社会通念上許される限度を超える」ことを否定することを重ねて捉えていると理解することができた。これは、結局、「社会的評価の低下」による精神的苦痛と名誉感情侵害による精神的苦痛とを同じであると捉えていることになる。

【判決22】は【判決21】の控訴審判決である。ここでは、名誉感情侵害の判断の仕方などについて【判決21】とは異なる見解を示しており、また、問題表現も二つに分けてより子細に判断を加えている。しかし、結局のところ、「社会的評価の低下」については、問題表現はいずれも、控訴人(原告)らに向けられたものではないということから否定し、名誉感情侵害についても、同様に、いずれの問題表現も控訴人(原告)らに向けられたものではないということから否定している。そうすると、本判決は、原判決【判決21】について述べたのと同様に、「社会的評価の低下」を否定することと、「名誉感情の侵害」が「社会通念上許される限度を超える」こと(名誉感情侵害)を否定することとを重ねて捉えていると理解することができる。そして、これは、結局、「社会的評価の低下」による精神的苦痛と名誉感情侵害による精神的苦痛とを同じであると捉えているということになる。

## (b) 小括

以上、「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も否定した裁判例である【判決13】（【判決22】を本稿の視点からその概要を個々に取り上げてきたが、以下のようにまとめることができる）。

まず、「社会的評価の低下」を否定した理由を見ていくと、①問題表現の内容が「人格的価値に対する評価」を低下させるものではなかったとするもの（【判決14】、【判決15】、【判決16】）、②問題表現において事実摘示がなかったとするもの（【判決17】、【判決18】、【判決19】）、そして、③問題表現が原告に向けられたものではなかった（あるいは、向けられたものであることが明らかでなかった）とするもの（【判決20】【判決21】【判決22】）があった。なお、「社会的評価の低下」をもたらし事実を「反社会的・反倫理行為等がなされた事実」であるというように、かなり限定的に捉えたうえで、このような事実が摘示されていないことから「社会的評価の低下」を否定した裁判例もあった（【判決13】）。これは特殊な判断を示すものといえるが、事実摘示がなかったとするものに含めてよいであろう。

次に、名誉感情侵害を否定した理由としては、まず、個々の裁判例においてその表現するところはやや異なるが、まず、①表現内容あるいは表現態様が著しく下品、侮辱的あるいは誹謗中傷的であるとまではいえないということを挙げることができよう（【判決13】、【判決14】、【判決15】、【判決16】、【判決17】）。次に、②問題表現がそのまま社会に真実のこととして受け入れられない、ということを挙げることができる（【判決18】、【判決19】）。そして、最後に、③問題表現が原告に向けられたものではなかった（あるいは、向けられたものであることが明らかでなかった）、ということを挙げることができる（【判決20】）（この判決は、判断基準としては事案のなかの諸要素について総合的な判断を行うべきことを示しているが、実質的にはこのような理由で名誉感情侵害を否定したと考えること

ができた。)。同旨の裁判例としては、【判決21】と【判決22】がある<sup>(21)</sup>。

以上のように、「社会的評価の低下」を否定した理由と名誉感情侵害を否定した理由とを見ると、それぞれについて三つの理由を挙げることができる。しかし、そのうち二つは両者に共通して挙げられたものである。そうでないのは、つまり、それぞれに独自の理由として挙げられているのは、「社会的評価の低下」の否定における、問題表現の内容が「人格的評価に対する評価」を低下させるものではなかったということと、名誉感情侵害の否定における、表現内容あるいは表現態様が著しく下品、侮辱的あるいは誹謗中傷的であるとまではいえないということ、であった。これら二つの独自の理由は、それぞれ「社会的評価の低下」を否定する理由あるいは名誉感情侵害を否定する理由としては十分に理解できるものである。しかし、それぞれの他の二つの理由については、両者のいずれについても否定理由になるということについては理解しにくいところがある。まず、問題表現が原告に向けられたものではなかった(あるいは、向けられたものであることが明らかでなかった)という理由についてであるが、これを「社会的評価の低下」の否定の理由にするのは理解できるが、名誉感情侵害の否定の理由にすることには疑問が残る。なぜなら、問題表現をどのように受け止めるかは(誰に向けられた表現であると受け取るかも含めて)、当該表現の対象者(原告)の主観においてなされるものであるからである。一般的あるいは客観的には当該表現が原告に向けられたものではなかったとしても、原告が自己に向けられた表現であると受け取れば、「名誉感情の侵害」は生じうるといわなければならない。問題表現が原告に向けられたものではなかったということであれば、「名誉感情の侵害」があっても「社会通念上許される限度」を超えるものではないという判断はありうるが、なぜこのような判断が当然にできるのかを明示する必要がある。したがって、問題表現が原告に向けられていなかったということを、名誉感情侵害を否定する当然の理由にすることには疑問があるといわざるをえない。次に、問題

表現がそのまま社会に真実のこととして受け入れられないということについても、「社会的評価の低下」を否定する理由としては理解できるが、名誉感情侵害を否定する理由としては理解しにくい。要は、先ほどの「問題表現が原告に向けられたものではなかった」という理由と同じであるが、問題表現の内容が社会に真実のこととして受け入れられなければ、「名誉感情の侵害」があつても「社会通念上許される限度」を超えるものではないという判断であろう。しかし、問題表現が社会に真実のこととして受け入れられないというだけで「社会通念上許される限度」を超えるものではないと当然にいえるかについてもその理由が示されなければならない。名誉感情侵害については、問題表現をその対象者自身がどのように受け止めたか、そして、そのような受止めにしたった事情は何であつたかといったことを考慮して、その成否を判断することが重要であり、対象者以外の者が問題表現どのように受け止めるかは、名誉感情侵害の判断において一要素として考慮すべき事情にすぎないと考えられる。つまり、「問題表現が原告に向けられたものではなかった」あるいは「問題表現がそのまま社会に真実のこととして受け入れられない」といった事情は、名誉感情侵害の程度（したがって、名誉感情が侵害された度合い、見方を変えれば、精神的苦痛の大きさ）の判断において考慮されるべきものであると考えられる。したがって、これらの事情が、「名誉感情の侵害」が「社会通念上許される限度」を超えるものであるか否かを判断するための要素となることは明らかであるが、これらの事情をもつて「社会通念上許される限度」を超えるものであると判断するのであれば、その理由が明示されなければならないといえる。

このように、「社会的評価の低下」を否定した理由と名誉感情侵害を否定した理由とに共通する理由、すなわち、問題表現が原告に向けられたものではなかった（あるいは、向けられたものであることが明らかでなかった）という理由と、問題表現がそのまま社会に真実のこととして受け入れられないという理由については、名誉感情侵害を否

定する理由としては不十分なものであると考えざるをえないものであった。これは、名誉感情が人格的価値について有する「主観的」評価であり、「社会的」評価ではないということ、そして、「社会的評価の低下」が生ぜしめられるとともに名誉感情侵害が生ぜしめられるということは十分に考えられることであるが、「社会的評価の低下」が生ぜしめられるからといって当然に名誉感情侵害が生ぜしめられるということではないということを十分に認識していないことが原因であると考えられる。いわば、名誉感情侵害の判断が「社会的評価の低下」の判断に引きずられてしまっていることが原因であると考えられる。

ここで取り上げてきた裁判例は、いずれも「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も否定したものであり、「否定」という結論においては同じである。しかし、名誉と名誉感情とは被侵害利益としては異なるものであるから、その相違に依じて、「社会的評価の低下」を否定する理由と名誉感情侵害を否定する理由とは異なってくるはずである。そして、そうであれば、基本的には、「社会的評価の低下」否定の判断と名誉感情侵害否定の判断との間には当然には全面的な関連性を認めることはできないはずである。しかし、先に見たように、「社会的評価の低下」否定の判断と名誉感情侵害否定の判断とでは、その理由として挙げられる事柄には重複するものが見られる。そこで、すでに述べたところではあるが、「社会的評価の低下」(否定)の判断と名誉感情侵害(否定)の判断との間に関連性を認めることができるか、そして、認めることができるのであれば、それはどのようなものであるかを改めてまとめておくことにする。具体的には、これらの裁判例に示されている、「社会的評価の低下」(否定)の判断と名誉感情侵害(否定)の判断において、その方法にどのような相違が見られるか、そして、その判断結果として示された結論から「社会的評価の低下」(名誉毀損)との関係において名誉感情侵害がどのように捉えられているのか、といった点について全体として改めてまとめておく。



【判決13】では、判断の仕方相違としては、「社会的評価の低下」については、事実摘示の存在を前提として、その摘示事実の内容（表現内容）によって否定しているのに対して、名誉感情侵害については、「表現内容が著しく下品、侮辱的、誹謗抽象的である」とはいえないということから否定している（なお、ここで名誉感情侵害の判断において対象とされる「表現内容」には「表現態様」も含まれると解された。）<sup>22</sup> ということを挙げることができる。同様の裁判例としては、【判決14】がある。これらの裁判例では、名誉感情侵害否定の判断と「社会的評価の低下」否定の判断との間には形式的には関連性はないといえるが、そこで示された判断の实质を捉えると、原則として「社会的評価の低下」が認められない場合には名誉感情侵害も認められないという、実質的な関連性を見出すことができた。この意味では、「社会的評価の低下」における精神面での加害が名誉感情侵害であるという理解があるともいえた。もちろん、「社会的評価の低下」による精神的損害イコール名誉感情侵害による精神的苦痛というわけではない。「社会的評価の低下」は「社会的」評価の低下による精神的苦痛を、名誉感情侵害は「主観的」評価の低下による精神的苦痛を生ぜしめるのであり、本来別物であるが、これらの裁判例においては、後者を前者に重ねて捉えている（「社会的評価の低下」による精神的苦痛は名誉感情侵害による精神的苦痛も包含する。）と考えられるのである。この意味では両者の判断に実質的な関連性が見られたのであった。

【判決15】では、「社会的評価の低下」を摘示事実の内容（表現内容）によって否定し、名誉感情侵害を表現態様によって否定するという方法が採られている。判断の対象が「社会的評価の低下」では摘示事実の内容（表現内容）であり、名誉感情侵害では表現態様であるというように、明確に分けられている点の特徴である。【判決13】と比べると、名誉感情侵害判断の対象となるのが、表現態様に限られており、そこに表現内容が含まれていないように読める点が特徴ということになる。これと同旨の裁判例としては、【判決16】<sup>23</sup>がある。ここでも、「社会的評価の低



下」の判断の対象と名誉感情侵害の判断の対象とは明確に区別されているので、それぞれの判断の間に形式的には関連性はないといえる。

【判決17】では、「社会的評価の低下」の判断においては事実摘示を必要とし、これを欠いているとして否定し、名誉感情侵害の判断においては表現内容や表現態様などで判断し、結果として否定するという方法が採られている。したがって、それぞれの判断に関連性はないといえる。なお、ここでは、事実摘示がないということから直ちに「社会的評価の低下」が否定されており、【判決13】や【判決15】のように、摘示事実の内容によって「社会的評価の低下」を判断するというものではない点において、相違が見られる。ただし、本判決は「原告の社会的評価を客観的に低下させる具体的な事実を摘示しているとは言えない」と判示していることからすると、摘示事実の内容によって「社会的評価の低下」を判断しているということもできる。この意味では、【判決15】などと同じといえる。

【判決18】では、「社会的評価の低下」の判断については、事実摘示を欠くことからこれを否定しており、名誉感情侵害については、問題表現の内容について一般人が理解不能・無関心ということから、これを否定している。この限りでは、両者の判断に形式的な関連性はないといえる。しかし、これは、結局のところ、その実質において、問題表現が「そのまま社会に真実のこととして受け入れられるとは考えられない」ということから、「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も否定したものと解された。そうすると、ここでは、「社会的評価の低下」を否定することと名誉感情侵害を否定することが重ねて捉えられていることになる。これは、実質的には、「社会的評価の低下」による精神的苦痛も名誉感情侵害による精神的苦痛も同じであるという理解につながるものであると解された。

【判決19】～【判決22】の四つの裁判例は、判決文から「社会的評価の低下」を否定する理由と名誉感情侵害を

否定する理由とが同一であると捉えられる裁判例であった。まず、【判決19】では、結局のところ、問題表現において事実摘示を欠くことから、その内容が社会において真実のこととして受け入れられることはないということを理由としていたと解された。【判決20】では、名誉感情侵害について、侵害者・被侵害者に関わる諸事情を総合的に考慮すべきという判断基準が示されていたが、結局のところ、問題表現が原告に向けられたものではなかったということを理由としていた。【判決21】、【判決22】も同じである。<sup>③</sup>これら四つの裁判例については、「社会的評価の低下」を否定する理由と名誉感情侵害を否定する理由とが同一であることから、まずは、「社会的評価の低下」を否定することと名誉感情侵害を否定することが実質的には重ねて捉えられていると考えることができた。それゆえ、また、「社会的評価の低下」による精神的苦痛も名誉感情侵害による精神的苦痛も同じであるという理解につながるものであった。

#### （四）結びに代えて——「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断との関連性とその問題点

以上、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断とが直接に関連している裁判例（「二の裁判例」）とそうでない裁判例（「三の裁判例」）に分けたうえで、後者の裁判例については、これを名誉感情侵害を肯定した裁判例と否定した裁判例とに分け、さらに、それぞれの裁判例を「社会的評価の低下」を肯定した裁判例と否定した裁判例に分けて、まとめてきた。最後に、全体として「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断との関連性とその問題点を指摘して、結びに代えることにする。

まず、「二の裁判例」についてであるが、これは「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断とが直接に

関連しているものであったが、次のような問題が考えられる。この裁判例において見られる、形式的に「社会的評価の低下」が認められる(あるいは、これに加えて「侮辱的な表現ぶり」を伴うと認められる)表現であれば、名誉感情侵害を認めることができるという考えは、名誉と名誉感情とが理論上明確に区別されているにもかかわらず、名誉を侵害すること(つまり、「社会的評価の低下」をもたらすこと)と、名誉感情を侵害すること(つまり、問題表現の対象者の「主観的評価の低下」をもたらすこと)との相違を崩してしまうものである。また、名誉感情侵害を認めることのできる表現であれば、その表現が事実摘示を前提としてなされた表現であるか否かを問わず、「社会的評価の低下」を認めることができるという考えも、「社会的評価の低下」と名誉感情侵害との相違をあいまいにしてしまうものであることは明らかである。このような考えは、要するに、問題表現によって被害を受けたその対象者が救済に値すると判断される場合に用いられていると考えられ、「社会的評価の低下」を判断することのあいまいさ、そして、名誉感情侵害の判断(具体的には、「名誉感情の侵害」が「社会通念上許される限度」を超えていることの判断)のあいまいさを巧妙に用いるものであるといえよう。結局、「社会的評価の低下」と名誉感情侵害とが重複した形で理解されている」わけだから、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断において混同が生ずることは明らかである。何度も述べているように、名誉と名誉感情とが理論上明確に区別されている以上、それを前提として「社会的評価の低下」あるいは名誉感情侵害についての判断を行うべきであり、「この裁判例」に属する裁判例の見解は改められるべきものといわざるをえない。

次に、「三の裁判例」についてであるが、まず、「(一)の裁判例」(判決5)は、「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も認めたものであるが、前者については摘示事実の内容をもって肯定し、後者については、事実摘示を伴わない誹謗中傷を対象として、事案に現れた諸事情を総合的に考慮したうえで肯定している。ここで示されている

考え方は、この限りでは、一般論として、「社会的評価の低下」の判断についても名誉感情侵害の判断についても基本とすべきものであるといえる。それぞれの判断が別個に行われており、関連性はない、つまり、一方の判断が他方の判断に影響を与えているといったことがないといえるからである。次に、「(三)の裁判例」においては、「社会的評価の低下」については、事実摘示を欠くなどして、問題表現の内容が「社会において真実のこととして受け入れられない」という理由で否定されていた。否定されるべくして否定された事案であるといえる。そして、名誉感情侵害については、【判決11】と【判決12】以外においては、事案に現れた諸事情を総合的に考慮して判断するという方法が採られており、判例・通説に従った判断がなされているといえる。この限りでは、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断とが別個に行われており、両者に関連性があるとはいえない。ただ、【判決11】と【判決12】については両者の判断に関連性が認められ、「特殊な」判断が示された判決であるといわざるをえなかった。すなわち、問題表現について「社会的評価の低下」を認めることができないということから、その埋め合わせという形で名誉感情侵害を肯定したものであると捉えることができた。そうすると、その成否の判断に総合的判断を用いるという名誉感情侵害判断のあいまいさを巧妙に用いるものである。結論の妥当性を求めて採られた方法であるが、「社会的評価の低下」判断と名誉感情侵害判断とを混同してしまうやり方であり、改められるべきであろう。

続いて、「(二)の裁判例」【判決6】についてであるが、ここでは、「社会的評価の低下」は摘示事実の内容によって肯定されているが、名誉感情侵害は「表現方法」によって判断され、「著しく誹謗抽象的であるとまではいえない」ということから、否定されていた。ただ、本件においては、摘示事実の内容によって「社会的評価の低下」が肯定されると同時に、本来ならば、これ（摘示事実の内容）によって生ずる「名誉感情の侵害」が「社会通念上

許される限度」を超えるものであるか否かということも問題となったはずであった。しかし、このような側面での名誉感情侵害が独立して取り上げられてはいないので、「社会的評価の低下」判断の中に取り込まれてしまっていると考えられた。それゆえ、名誉感情侵害は「表現方法」のみを問題にすることになると考えられたのであった。

ここでは、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断とはそれぞれ別個に行われており、表現内容の不当性は「社会的評価の低下」の判断によって、表現方法の不当性は名誉感情侵害の判断によって行おうとするもので、両者に関連性はないといえた。しかし、事実摘示によって「社会的評価の低下」のみが生じうるのではなく、名誉感情侵害も生じうるのであり、この点に触れていないところに問題があった。この限りにおいては、いわば、「社会的評価の低下」によって生ずる精神的苦痛を名誉感情侵害による精神的苦痛と同視しているように受け取れるのであり、問題であるといわなければならなかった。従来あまり論じられてこなかったところであり、名誉毀損と名誉感情侵害を取り扱う際には、この点を十分に意識しておかなければならないと考えられる。

最後に「(四)の裁判例」についてであるが、この裁判例は「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も否定したものであり、両者の判断については、その理由を同じくしないものとと同じくするものがあつた。前者に属する裁判例のうち、【判決13】、【判決14】そして【判決17】においては、「社会的評価の低下」については事実摘示の存在を前提として、その摘示事実の内容によって否定し、名誉感情侵害については、表現態様なども含めた「表現内容が著しく下品、侮辱的、誹謗中傷的である」とはいえないということから否定していた。この限りでは、両者の判断に関連性を認めることはできない。ただし、【判決13】と【判決14】については、原則として「社会的評価の低下」が認められない場合には名誉感情侵害も認められないという姿勢がみられ、両者の判断に実質的な関連性を見ることができた。ところで、これら三つの裁判例と類似しているが、厳密に捉えると、やや異なるものとして捉えなけ

ればならないものとして、【判決15】および【判決16】がある。これらの裁判例は、「社会的評価の低下」は摘示事実の内容によって判断し、名誉感情侵害は表現態様によって判断するというものである。【判決13】などと違うところは、名誉感情侵害の判断において表現内容を考慮に入れないという点であった。つまり、「表現態様」のみをもって「著しく下品、侮辱的、誹謗中傷的である」かを判断しようとするものであり、この判断に表現内容を含めないのである。この限りでは、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断とは、その判断の対象を異にすることになり、両者の判断の相違は明確になるといえる。この点では、【判決6】と同じであるといえる。しかし、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断において、表現内容と表現態様を厳しく分けたうえでいずれか一方のみの判断対象とすべきであるとしなければならない理由があるとは考えられない。なぜなら、特定の問題表現について、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断とを同時に（連続して）行う場合であればともかく、名誉感情侵害の判断のみを行う場合には、当該表現の内容にもふみこまざるをえないからである。それゆえ、それぞれの判断対象を表現内容あるいは表現態様というように一方のみに決めなければならないとする点については疑問であり、【判決13】などと同様に捉えればよいのではないかと考えられる。これらの裁判例では、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断との間には形式的には関連性はないといえる。次に、「社会的評価の低下」の否定も名誉感情侵害の否定も同じ理由によるものとしては、【判決18】と【判決19】（【判決22】）があったが、これらの裁判例では、「社会的評価の低下」を否定することと名誉感情侵害を否定することが重ねて捉えられており、結果として、「社会的評価の低下」による精神的苦痛も名誉感情侵害による精神的苦痛も同じものであるという理解があると捉えることができた。このような理解は、名誉毀損と名誉感情侵害との混同をもたらすものであり、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断との違いが示されなければならないといえよう。



同一の結論(ここでは「否定」)にいたったことが同一の理由によるものであったとしても、その判断のプロセスが異なることを示さなければならないと考えられるのである。たとえば、【判決19】においては、事実摘示を欠くことから「社会的評価の低下」を否定することは理解できるが、これを理由に名誉感情侵害まで否定してしまうことには問題があった。抽象的な言辞を用いた誹謗中傷であり、その根拠となるべき具体的事実が摘示されていないからといって当然に名誉感情侵害を否定できるものではなく、なぜ具体的事実の摘示がなければ「社会通念上許される限度」を超える誹謗中傷にあたらなないと判断したのか、この点の説明が必要であろう。

以上、「同一」の表現について名誉毀損とともに名誉感情侵害が争われた裁判例」を取り上げて、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断のそれぞれが裁判例のなかでどのようになされており、どのような相違がみられるのか、そして、両者の判断の間に関連性があるのか否か、あるとすれば、それはどのようなものか、について検討してきた。これらの点については、それぞれの該当個所で論じてきたが、結局のところ、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断との間に関連性を認めることができるものについては、そこに合理的な理由を見出すことはできず、判例・通説のように名誉と名誉感情とを区別して理解する見解においては、両者を混同するものとして問題があるといわざるをえなかった。このような混同を避けるためには、これまでの検討を総合して考えれば、名誉毀損法理(たとえば、「社会的評価の低下」の有無は摘示事実を基礎とした表現内容によって判断する、など)を前提として考えれば、名誉感情侵害は、表現内容を除外して、表現方法ないし表現態様などによって判断するというように、判断の対象を(「社会的評価の低下」の判断対象とは)異にするものとして捉えるということが考えられる。判断の対象を「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断との間ではつきりと区別するのである。しかし、これでは、先に述べたように、「社会的評価の低下」の判断とともに名誉感情侵害の判断も行う場合であ



ればともかく、少なくとも名誉感情侵害の判断のみを行う場合には、総合的な判断を採らざるをえない以上、採用できない見解であるといわざるをえない。本稿では、判例・通説に従って、名誉感情を「人が自己自身の人格的価値について有する主観的評価」と捉えたうえで、論を進めてきた。そして、このような理解を前提とすると、名誉感情侵害は、表現方法ないし表現態様などによって生じると考えられるのはもちろんだが、表現内容によっても生じうると考えることになる。実際には、「社会的評価の低下」をもたらしうな表現がなされた場合に、同時に名誉感情侵害が生じること多いと考えられる。しかし、「社会的評価の低下」（名誉毀損）を理由に訴え（たとえば、損害賠償請求訴訟）が提起される場合に、これとは別個に名誉感情侵害を理由に訴えが提起されることは少ない。

また、【判決5】や【判決8】のように、原告から名誉感情侵害の主張がなくても、名誉毀損の主張があれば、その中に名誉感情侵害の主張を認めるといった取扱いをする裁判例もほとんどないといえよう。そして、こうしたなかで、「社会的評価の低下」と名誉感情侵害とを重ねて捉えている（したがって、「社会的評価の低下」による精神的苦痛と名誉感情侵害による精神的苦痛を同じであると理解していると解される）裁判例がいくつもみられるということは、裁判例は、必ずしも、名誉感情を「人が自己自身の人格的価値について有する主観的評価」と理解していないのではないか、このような名誉感情の概念は判例・通説といわれているが、必ずしも裁判例のなかに共通の理解として十分に受け入れられていないのではないか、という疑問を生じさせる。そうであれば、【判決15】や【判決16】のように、名誉感情侵害を「社会的評価の低下」の判断においては取り上げない、（表現内容を除いた）表現方法ないし表現態様などによる表現（の仕方）上の不法行為とでも捉えるほうが両者の混同を避けるという点においては合理的であるかもしれない。しかし、他方では、【判決13】（【判決14】）や【判決17】も同旨）のように、名誉感情侵害について、表現態様なども含めた「表現内容が著しく下品、侮辱的、誹謗中傷的である」とはいえな

いということから、これを否定した裁判例もある。このような裁判例においては、名誉感情は判例・通説通りの「人格的価値について有する主観的評価」ということで理解できる。しかし、そうであれば、先に触れたように、「社会的評価の低下」が生じた場合に名誉感情侵害の主張も重ねてなされてしかるべきであると考えられるが、このような主張はあまりない。<sup>23)</sup>したがって、このような実情を前提として、名誉感情の概念を判例・通説通りに維持すべきであるのか、名誉感情をどのように捉えるべきかということは問題となるであろう。

裁判例における名誉毀損と名誉感情侵害との取扱いの混乱について、裁判例の現状を把握することを通じて、その解消に向けて進んでいく一步とするため、先に述べた問題点を設定して検討を行ってきた。そして、この検討の基本的立場は、名誉感情という概念を判例・通説通りに維持したうえで、名誉感情侵害(訴訟)の機能・役割・適用領域を名誉毀損(訴訟)との関係で明確にさせていくという方向に向けたものであった。しかし、他方では、名誉感情という概念自体を、判例・通説から離れて改めて問い直し、名誉「侵害」訴訟における名誉毀損訴訟・名誉感情侵害訴訟それぞれの役割に着目して、両者を区分し明らかにしていくという方向もありうると考えられる。本稿で取り上げた裁判例は、内容においても件数においてもきわめて限られたものであり、裁判例の現状を把握するというただけに絞っても、きわめて不十分であったといわざるをえないが、今後、裁判例をさらに分析するための基礎・方向は示せたのではないかと考えている。今後は、この検討を基礎として、取り上げるべき裁判例を、内容においても件数においても拡大して、「社会的評価の低下」の判断と名誉感情侵害の判断との関連性をさらに明らかにして、両者の混同を回避するための理論を提示していくことが必要である。そして、同時に、名誉侵害訴訟の現状からみて、先に述べたいずれの方向に向かうことが名誉毀損とともに名誉感情侵害の内容を明確にしていくために妥当であるのかを検討していく必要もあるといえよう。

【具体的検討を加えた裁判例の一覧】

【判決1】 東京地判平成二七年九月三〇日LEX／DB文献番号二五四四七五三八

—— 本稿（二）（熊本法学第二四一号）六頁以下

【判決2】 東京地判平成二二年一月一三日判タ一〇六八号一九三頁

—— 本稿（二）一二頁以下

【判決3】 札幌高判平成一四年一〇月一一LEX／DB文献番号二八〇八〇四六四

—— 本稿（二）二二頁以下

【判決4】 東京地判平成一五年七月一七日判タ一一五七号一八四頁

—— 本稿（二）二五頁以下

【判決5】 東京地判平成二三年一二月九日LEX／DB文献番号二五四九〇五八九

—— 本稿（二）（熊本法学第二四二号）五七頁以下

【判決6】 東京地判平成二七年三月二四日LEX／DB文献番号二五五二五一五

—— 本稿（二）六二頁以下

【判決7】 東京地判平成二五年一二月二〇日LEX／DB文献番号二五五一六九八五

—— 本稿（二）六七頁以下

【判決8】 東京地判平成一五年七月八日LEX／DB文献番号二八〇九一九七四

—— 本稿（二）七〇頁以下

【判決9】 東京地判平成二二年七月二八日判タ一三六二号一六八頁

—— 本稿(二) 七六頁以下

【判決10】 東京地判平成二四年九月六日LEX/DB文献番号二五四九七〇二〇

—— 本稿(二) 八二頁以下

【判決11】 東京地判平成一三年二月二六日判タ一〇五五号二四頁

—— 本稿(二) 八六頁以下

【判決12】 東京高判平成一三年七月五日判時一七六〇号九三頁

—— 本稿(二) 九二頁以下

【判決13】 名古屋高判平成一三年一〇月二五日LEX/DB文献番号二八〇七一・一〇

—— 本稿(三) (熊本法学第二四四号) 一二頁以下

【判決14】 東京地判平成一七年二月二七日LEX/DB文献番号二八一・一二三・二三

—— 本稿(三) 九頁以下

【判決15】 東京地判平成一八年一月一八日判時一九四六号五五頁

—— 本稿(三) 一六頁以下

【判決16】 東京地判平成二四年一月二九日LEX/DB文献番号二五四九七三四七

—— 本稿(三) 二〇頁以下

【判決17】 東京地判平成一六年二月一日LEX/DB文献番号二八一・一二四・九一

—— 本稿(三) 二五頁以下

【判決18】 東京地判平成二七年五月一八日LEX/DB文献番号二五五三〇一五〇

——本稿(三) 三二頁以下

【判決19】 東京地判平成二六年三月五日LEX／DB文献番号二五五一八六七七

——本稿(三) 三七頁以下

【判決20】 札幌地判平成一四年六月二七日LEX／DB文献番号二八〇七二一三〇

——本稿(三) 四二頁以下

【判決21】 東京地判平成一七年七月一日判時一九一〇号一三七頁

——本稿(三) 四九頁以下

【判決22】 知財高判平成一七年一月二日LEX／DB文献番号二八一〇二四八四

——本稿(三) 五五頁以下

注

(1) 本稿は、「名誉感情侵害」と『社会的評価の低下』(一)～(三)を総括する「まとめ」にあたる部分であるが、「まとめ」としては論述がかなり長くなってしまったので、内容を明確に示すために「細目次」をつけた。

(2) 「名誉感情侵害」と『社会的評価の低下』(一) 熊本法学第一四一号(二〇一七年二月)一頁以下。なお、本稿(二)は熊本法学第一四二号(二〇一八年三月)五五頁以下、本稿(三)は熊本法学一四四号(二〇一八年一月)一頁以下、である。

(3) 「社会的評価の低下」ということが具体的に意味するところが不明確であるということについては、本稿(一)注(1)三四頁参照。なお、この点に関しては、次のような指摘がある。「一部の論者が指摘するように、多くの場合、裁判所は、被害者の社会的評価の低下を事実として確定しているわけではない。これは、実態としてそうだけというだけでなく、理論的にも

そうならざるをえない。」(石橋秀起「名誉毀損と名誉感情の侵害」立命館法学二〇一五年第五・六四号上巻(二〇一六)二八頁

(4) 前田陽一『債権各論Ⅱ 不法行為法』[第三版](二〇一〇、弘文堂) 四七頁

(5) 本稿(一) 三頁参照。

(6) たとえば、名誉感情侵害を否定するについて、「名誉感情の侵害」自体を否定することも可能であろうが、「名誉感情の侵害」そのものはまったく主観的なものであることを考えると、それ自体を否定することは困難であると考えられるため、「社会通念上許される限度」を超えるものか否かという判断が問題になるといえる。

(7) なお、既に述べたように、「二の裁判例」については、形式的には「社会的評価の低下」と名誉感情侵害の両者を認めたものと両者を認めなかったものとに分けることができるが、筆者が取り上げた裁判例には両者を認めなかったものはなかったため、両者を肯定した裁判例のみについての検討になった。

(8) 「三の裁判例」一八件の中で、「社会的評価の低下」を肯定した裁判例は、「(一)の裁判例」一件と「(二)の裁判例」一件があるだけである。このように、「三の裁判例」の中では、「社会的評価の低下」を肯定した裁判例はわずか二件にすぎない。そして、そのうち、名誉感情侵害を肯定したものが一件(【判決5】)、否定したものが一件(【判決6】)である。これに対して、「社会的評価の低下」を否定した裁判例は一六件である。この数だけを見ると、まず、名誉毀損と同時に名誉感情侵害が争われた(そして、両者の判断が直接に関連していない)裁判例において「社会的評価の低下」が認められたものは極めて少ないといえる。それゆえ、「社会的評価の低下」と名誉感情侵害の両者が争われるような事案においては、両者の判断を関連させることなく判断をしていけば、「社会的評価の低下」が認められることは少ないということが、このような事案の特徴であるといえそうである。また、名誉感情侵害の主張が持ち出されるような争いにおいては、名誉毀損の主張が認められることが難しい事案であるということかもしれない。もちろん、名誉毀損または名誉感情侵害が争われた事案において、それぞれ、原告の主張が全体としてどの程度裁判所に容認されているのかについてその割合を把握しているわけではないので、

これはあくまで筆者の印象にすぎず、実際にそのようにいえるかについては明らかではない。次に、名誉毀損と名誉感情侵害が同時に争われた事案において、どちらか一方のみが認められたものについていうと、名誉感情侵害のみが認められたもののほうがかなり多く、この点には、このような事案の特徴を示しうるものであると考えられる。つまり、「社会的評価の低下」を否定して名誉感情侵害が肯定する裁判例のほうが、「社会的評価の低下」を肯定して名誉感情侵害を否定する裁判例のほうがかなり多いということも、特徴であると考えられる。

(9) 本稿(一) 三三頁

(10) もちろん、この点については、侮蔑的表現によって「名誉感情の侵害」がもたらされ、この表現が同時に「社会的評価の低下」をもたらすものであることによつて、その「名誉感情の侵害」が「社会通念上許される限度」を超えることになる、という説明は可能である。しかし、そうであるとしても、続いて本文で述べるような疑問が生ずる。

(11) 本稿(一) 三三頁

(12) そうであれば、事実の摘示と意見・論評の表明とを区別する基準を示す判例理論(最判平成九年九月九日民集五一卷八号三八〇四頁)との関係が改めて問われなければならない。

(13) 本判決において、「本件登場人物は……本件写真の原告と……一見して極めて似ている上、本件登場人物の属性に……原告の属性……を連想させるものが与えられている」と判示されている点は、本件登場人物が原告に告示していることに加えて原告に同定可能にするようにあえてしていることを問題にしているように考えられる。

(14) もちろん、原告と本件DVDの主人公が酷似しているのは、本件DVDの販売促進を目的としていることは明らかである。したがって、この点も名誉感情侵害を認めるについて積極的要素として考慮されたということは考えられなくもないが、本判決においてはこの点に触れるところがないので、積極的要素として考慮されたとは明言できない。

(15) 本稿(二) 八九頁〜九〇頁参照。

(16) 本稿(二) 九六頁参照。



(17) もちろん、「社会的評価の低下」イコール名誉感情侵害ということではない。「社会的評価の低下」は「社会的」評価の低下による精神的苦痛を生ぜしめ、名誉感情侵害は「主観的」評価の低下による精神的苦痛を生ぜしめるのであり、本来別個であるはずだが、本判決はこれを重ねて捉え、「社会的評価の低下」によって生ずる精神的苦痛は、名誉感情侵害によって生ずる精神的苦痛であると捉えていると解されるのである。

(18) もちろん、「内容に係る表現」を表現内容を指すものと捉えれば、【判決13】のように、「表現内容が著しく下品、侮辱的、誹謗中傷的である」とまではいえないということを理由にしているものと考えられる。しかし、判決文の記述の仕方から見ると、「内容に係る表現」は「表現態様」を指すものと捉えるほうが妥当であると考えられる。

(19) なお、この裁判例と、「二の裁判例」に属すべき「社会的評価の低下」も名誉感情侵害も認めていない裁判例」との相違については、本稿(一)二九頁以下参照。

(20) もちろん、本判決の検討の際に述べたように、本判決は、名誉感情侵害を否定するについて、本件書き込みの表現態様などを考慮に入れていたと解することもできる。しかし、それはあくまでも、本件書き込みが事実摘示を伴わないものであったということだけで名誉感情侵害が否定されたと捉えることができるかということを見ると、必ずしもそうとはいえず、表現態様なども否定要素として考慮に入れられたのではないかという理解であり、名誉感情侵害を否定した要素としては、本件書き込みが事実摘示を伴っていなかったということ挙げなければならぬ。

(21) もちろん、たとえば、【判決21】では、問題表現が「著しく侮辱的、誹謗中傷的」ではないから、「社会通念上許される限度」を超えていないと判断されているわけだが、その「著しく侮辱的、誹謗中傷的」ではない理由が、問題表現が原告らに向けられたものではないということであるので、表現自体が「著しく侮辱的、誹謗中傷」かどうかということは別のものとして、「問題表現が原告に向けられたものではなかった」ということを理由としたものとしてを挙げている。

(22) ただし、【判決16】では、「社会的評価の低下」の判断対象である「表現内容」は「摘示事実の内容」だけではなく、「これに基づく意見」も含まれている。

(23) ただし、【判決21】では、名誉感情侵害の基準として「表現行為が著しく侮辱的、誹謗抽象的」であることを要求していたので、問題表現が原告に向けられたものではないということは、実質的には、当該表現が原告に対して「著しく侮辱的、誹謗抽象的」なものではないということを理由にしていると解することもできる。この点では、【判決20】についても【判決22】についても同様に解することができるといえよう。

(24) 少なくとも、名誉毀損または名誉感情侵害であるという主張ではなく、名誉毀損かつ名誉感情侵害であるという主張は少ないといえる。